

資料1

まちづくり・住宅再建の現状について

1 まちづくり(面整備)事業について

- ◆面整備事業 157 箇所のうち、148 箇所(94%)が着工、68 箇所(43%)が完成。
- 宅地供給 8,083 区画のうち、7,989 区画(99%)が着工、1,285 区画(16%)が完成。

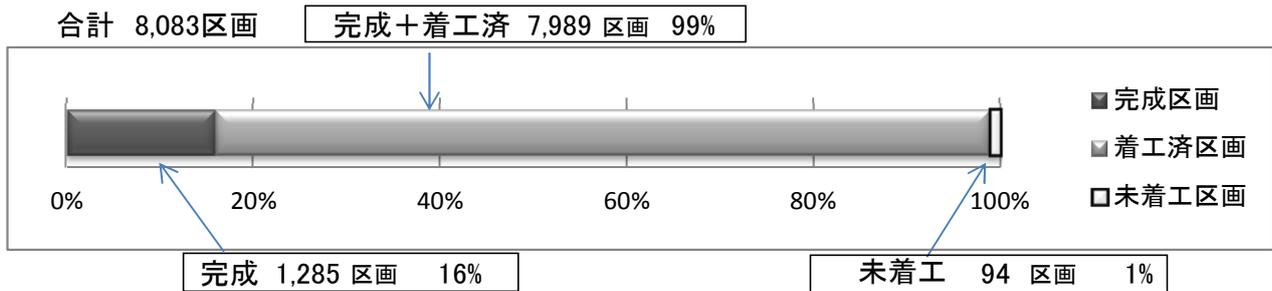
平成27年6月末現在

事業名	全体計画			着工済※1		完成※2	
	市町村数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数
土地区画整理事業	7	18	5,286	18	5,286	0	298
防災集団移転促進事業	7	88	2,329	85	2,237	49	800
津波復興拠点整備事業	6	10	-	9	-	0	-
漁業集落防災機能強化事業	11	41※3	468	36	466	19	187
計	12	157	8,083	148	7,989	68	1,285

※1 着工済区画数は、一部着工した箇所についても一体的整備として当該地区の全区画数を計上。

※2 完成区画数は、一部完成地区の区画を含む。

※3 漁業集落防災機能強化事業の全体箇所数には、宅地を整備しない9箇所を含む。

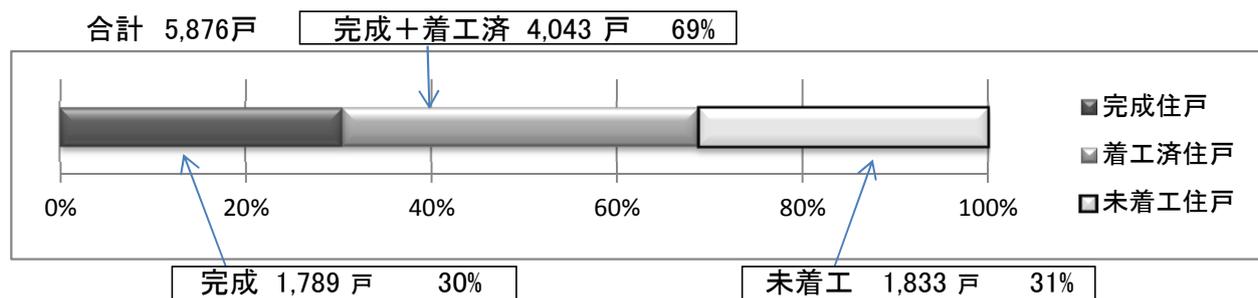


2 災害公営住宅整備事業について

- ◆災害公営住宅 177 団地のうち、108 団地(61%)が着工、63 団地(36%)が完成。
- 戸数ベースでは 5,876 戸のうち、4,043 戸(69%)が着工、1,789 戸(30%)が完成。

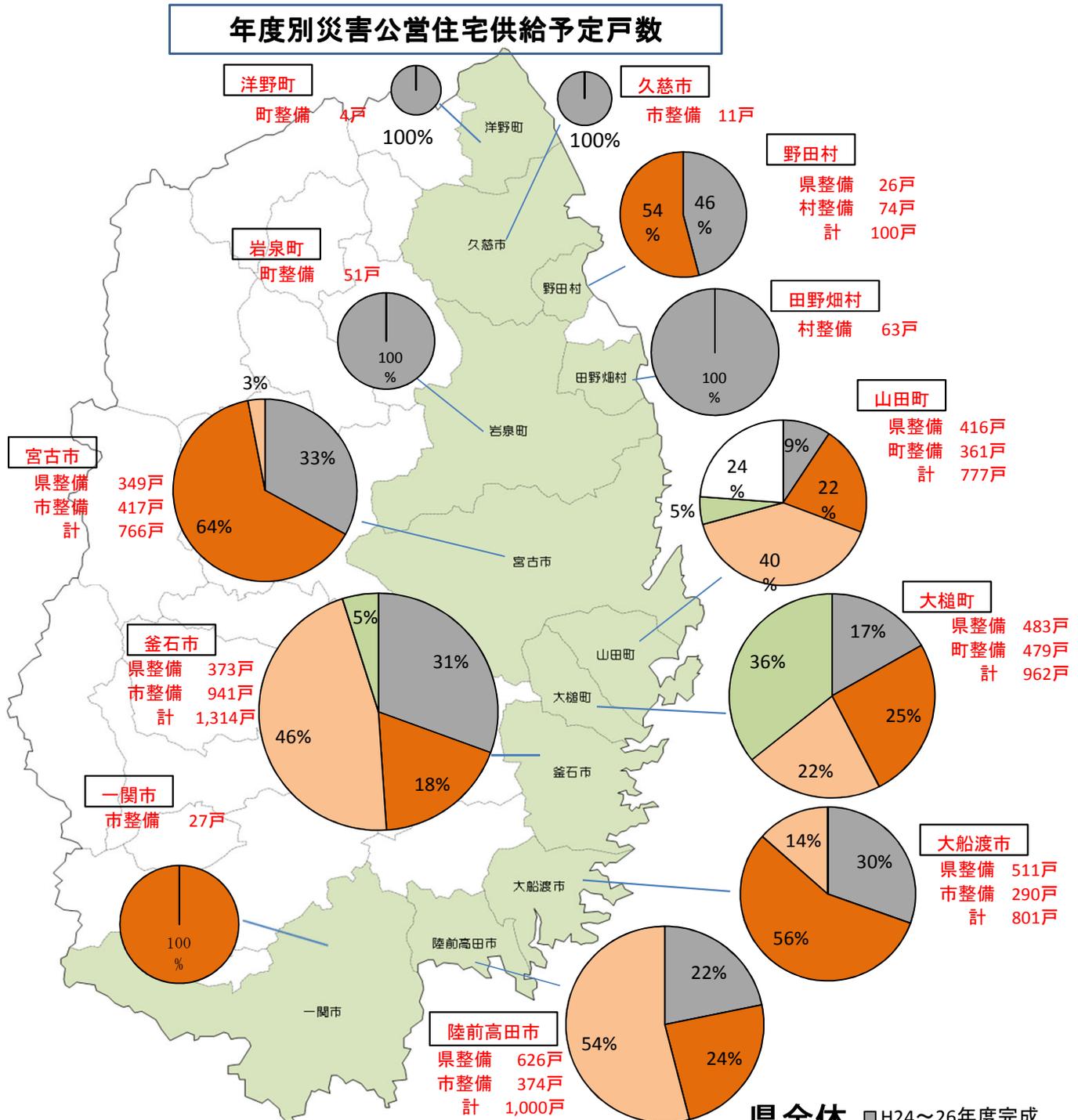
平成27年6月末現在

区分 段階	県 53 団地 2,784 戸			市町村 124 団地 3,092 戸			合計 177 団地 5,876 戸		
	団地数	戸数	(進捗率)	団地数	戸数	(進捗率)	団地数	戸数	(進捗率)
地権者内諾済	47	2,613	94%	122	3,057	99%	169	5,670	96%
用地測量発注済	43	2,405	86%	108	2,567	83%	151	4,972	85%
用地取得済	43	2,405	86%	107	2,551	83%	150	4,956	84%
着工済	36	2,056	74%	72	1,987	64%	108	4,043	69%
工事完成	17	692	25%	46	1,097	35%	63	1,789	30%



災害公営住宅の年度別供給予定数について

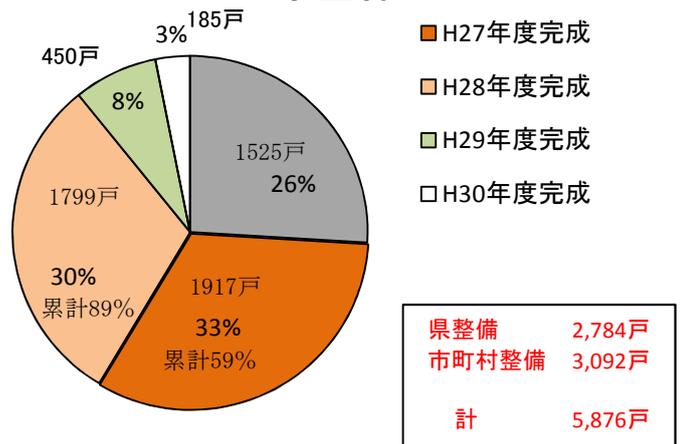
◆ H27.6.30時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」による市町村毎の年度別災害公営住宅供給予定は下図のとおり



供給予定戸数の推移



県全体



3 住宅再建に係る支援制度について

○ 被災者生活再建支援制度 <事業主体:国・県>

被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給。

住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金がある。

【補助額】住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

	基礎支援金①	加算支援金②	申請率②／①
H27.6.30現在	23,225 件	9,833 件	42%
(H27.3.31現在)	23,207 件	9,407 件	41%

※基礎支援金は、住宅が全壊、大規模半壊、やむを得ず解体した世帯及び長期避難世帯が対象。

[加算支援金の内訳]

	建設・購入	補修	賃貸	計
H27.6.30現在	6,200 件 63%	2,966 件 30%	667 件 7%	9,833 件 100%
(H27.3.31現在)	5,802 件 62%	2,955 件 31%	650 件 7%	9,407 件 100%

※加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給。

○ 被災者住宅再建支援制度 <事業主体:県・市町村>

県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。事業期間はH30まで延長済。

H23～H30の支援想定戸数は 9,518世帯。

【補助額】複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円(負担割合:県2/3 市町村1/3)

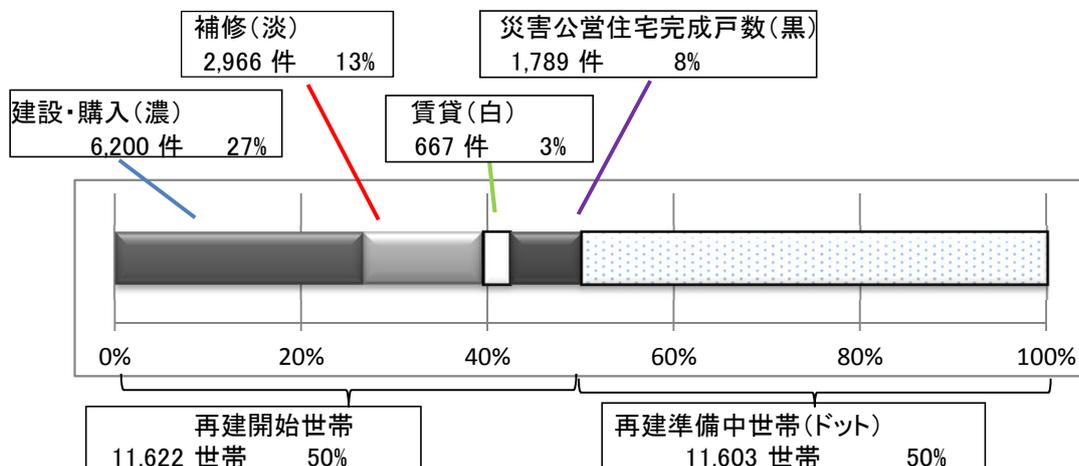
[実施状況]

H23～25実績値 (累計) (復興実施計画第1期)	H26.4～27.6の 実績値	合計 (累計)
3,175 世帯	1,774 世帯	4,949 世帯

4 住まいの再建の状況(試算)(6月末現在)

住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の申請件数 9,833 件に、災害公営住宅の完成戸数 1,789 戸を加えたものを住まいの再建が開始されたとみなすと、基礎支援金受給者 **23,225 件(全県)**に対し、

11,622 世帯となり、50% が再建を開始。



資料 2

県営災害公営住宅入居相談会の実施について

災害公営住宅に入居を希望する方々を対象に、入居全般に関すること、主に家賃に関する相談会を実施しています。

1 相談会内容

当日は、世帯で収入がある方の「所得証明書」、「源泉徴収票」等を持参いただき、おおよその家賃を算定します。

2 開催予定日程

日時	市町名	場所	備考
7月20日(日) 9:00~15:00	陸前高田市	市役所	市の税務窓口開設日 (所得証明書取得可能)

※相談対応者：岩手県職員（建築住宅課）

3 開催済日程

日時	市町名	場所	備考
7月5日(日) 9:00~17:00	大槌町	役場町民室	県営災害公営住宅入居受付と併せて実施
7月5日(日) 10:00~12:30	山田町	中央コミュニティセンター	住宅再建相談会と併せて実施
7月5日(日) 14:00~16:00		浦の浜仮設住宅 集会所	〃

※相談対応者：岩手県職員（建築住宅課）

(一財)岩手県建築住宅センター職員（大槌会場のみ）

4 周知方法

- ・関係市町の広報に掲載
- ・報道機関への情報提供
- ・仮設住宅への掲示板への掲載
- ・ホームページへの掲載

5 今後の開催方針

県営の空き住戸がある市町村において、住宅再建相談会と併せて実施（住宅再建相談会は、上半期中に5市町において12日間開催予定）